

研究区分	教員特別研究推進 独創・先進的研究
------	-------------------

研究テーマ	新型コロナウイルス感染症拡大下での法廷通訳の現状と課題				
研究組織	代表者	所属・職名	国際関係学部・教授	氏名	水野 かほる
	研究分担者	所属・職名	国際関係学部・教授	氏名	高畑 幸
		所属・職名	国際関係学部・准教授	氏名	坂巻 静佳
		所属・職名	国際関係学部・准教授	氏名	森 直香
	発表者	所属・職名	国際関係学部・教授	氏名	水野 かほる

講演題目	法廷通訳の仕事に関する実態調査 (2022 年)
------	--------------------------

研究の目的、成果及び今後の展望

1. 研究の目的

コミュニティ通訳者の抱える問題を通訳人の負担、制度設計、日本語運用などの点から明らかにし、現実的方策を考察する。また、研究成果を教育に還元し、人材育成とユーザー教育に役立てることを目的とする。2022年度はとくに法廷通訳人に注目し、「法廷通訳人の仕事に関する調査 2022年」及び法廷通訳人に対する座談会を実施して、その結果の集計・分析・まとめの作業を行った。

2. 研究の成果

日本に滞在・定住する外国人の増加に伴い、日本語を解さない被告人や証人が法廷に立つ機会は増えており、この10年、外国人被告人の数も通訳人が必要な被告人の数も大幅に増加してきた。しかし、裁判所の通訳人候補者名簿に登録されている法廷通訳人の数は、一貫して減少している(2012年は4,067人、2017年は3,823人、2022年は3,321人(最高裁判所事務総局刑事局『ごぞんじですか 法廷通訳』による))。つまり、現在の日本においては、要通訳事件数は増加しているものの、通訳人は減少している。法廷通訳は高い正確性が求められ、高度な言語能力と通訳技能、守秘義務、通訳倫理が必要とされる。しかしながら、資格認定制度はなく、身分保障がないにもかかわらず、負担は大きい。法廷通訳人の減少の要因としてどのようなことが考えられるのだろうか。そこで、実態を把握するため、本研究グループでは法廷通訳経験者を対象としたアンケート調査を2012年と2017年に実施した。それから5年になる2022年に、新たな調査項目を加えたアンケート調査と座談会を法廷通訳人に対して実施し、報告書にまとめた。

2022年の調査の結果、新型コロナウイルスの感染拡大は通訳の方法等に一定の改善をもたらした部分もみられるが、10年を経過しても、法廷通訳における労働環境や通訳人が感じる負担に大きな変化はなく、負担の重い状況は継続していることが明らかとなった。

3. 今後の展望

今後、2012年、2017年、2022年調査結果から、10年間に法廷通訳の業務内容や労働環境がどのように変化し、それらが通訳人に与えた影響についてさらなる分析考察を進め、改めて現在の法廷通訳における課題を明らかにし、その改善に向けての提案を行いたい。